



# アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド

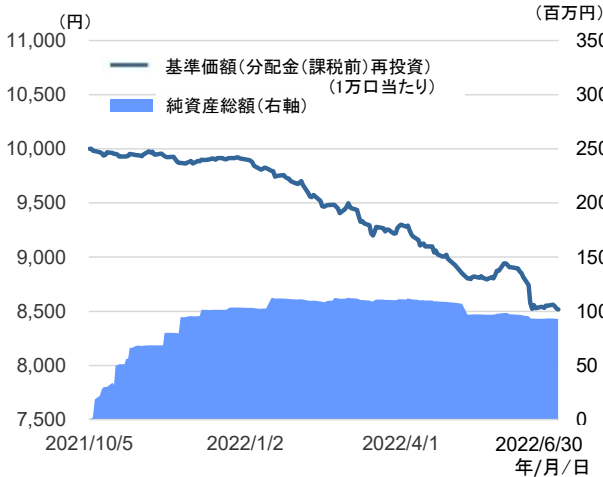
(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)  
(毎月決算型・為替ヘッジあり) / (毎月決算型・為替ヘッジなし)  
追加型投信 / 内外 / 債券



作成基準日: 2022年6月30日

## 基準価額等の推移と運用実績 - (年2回決算型・為替ヘッジあり)

### 基準価額等の推移



※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、後述の「信託財産に間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。  
※ 上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### 信託期間/決算日

信託期間	2022年1月15日まで	決算日	原則1月、7月の15日*
*決算日が休業日の場合は翌営業日			

### 基準価額/純資産総額

基準価額	8,515円	純資産総額	92百万円
------	--------	-------	-------

### 基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	-4.8%	-8.3%	-14.1%	-	-	-14.9%

\*当初設定日: 2021年10月5日

### 分配実績

決算日	2022/1/17	-	-	-	-	設定来計
分配金(円)	0円	-	-	-	-	0円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

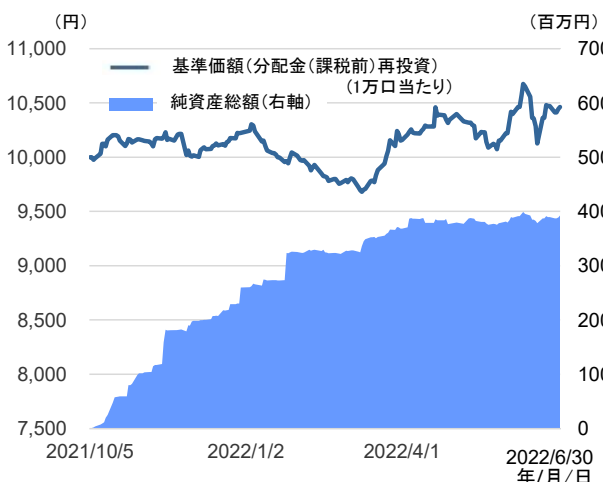
### 投資対象ファンドの組入状況

	組入比率
AB SICAV I-サステナブル・インカム・ポートフォリオ クラス1QGシェアーズ(為替ヘッジあり)	97.3%
現預金等	2.7%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しています。  
※投資対象の外国籍投資信託と当ファンドで、設定解約(現金の流出)の計上タイミングに差があるため、「投資対象ファンド」の比率が100%超となり、「現預金等」の比率がマイナス表記になることがあります。

## 基準価額等の推移と運用実績 - (年2回決算型・為替ヘッジなし)

### 基準価額等の推移



※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、後述の「信託財産に間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。  
※ 上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### 信託期間/決算日

信託期間	2022年1月15日まで	決算日	原則1月、7月の15日*
*決算日が休業日の場合は翌営業日			

### 基準価額/純資産総額

基準価額	10,463円	純資産総額	392百万円
------	---------	-------	--------

### 基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	2.4%	3.1%	2.3%	-	-	4.6%

\*当初設定日: 2021年10月5日

### 分配実績

決算日	2022/1/17	-	-	-	-	設定来計
分配金(円)	0円	-	-	-	-	0円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

### 投資対象ファンドの組入状況

	組入比率
AB SICAV I-サステナブル・インカム・ポートフォリオ クラス1QGシェアーズ(為替ヘッジなし)	98.8%
現預金等	1.2%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しています。  
※投資対象の外国籍投資信託と当ファンドで、設定解約(現金の流出)の計上タイミングに差があるため、「投資対象ファンド」の比率が100%超となり、「現預金等」の比率がマイナス表記になることがあります。

### ■設定・運用は

## アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 日本証券業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ALLIANCEBERNSTEIN®

販売用資料(月報)

# アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド

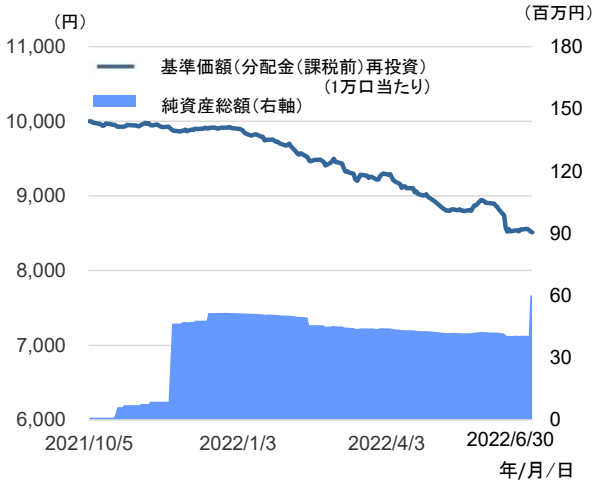
(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)  
(毎月決算型・為替ヘッジあり) / (毎月決算型・為替ヘッジなし)  
追加型投信 / 内外 / 債券

作成基準日: 2022年6月30日



## 基準価額等の推移と運用実績 - (毎月決算型・為替ヘッジあり)

### 基準価額等の推移



※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。  
※ 上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### 信託期間/決算日

信託期間	2022年1月15日まで	決算日	原則、毎月15日*
*決算日が休業日の場合は翌営業日			

### 基準価額/純資産総額

基準価額	8,436円	純資産総額	59百万円
------	--------	-------	-------

### 基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	-4.8%	-8.4%	-14.1%	-	-	-14.9%

\*当初設定日: 2021年10月5日

### 分配実績

1万口当たり、課税前

決算日	2022/2/15	2022/3/15	2022/4/15	2022/5/16	2022/6/15	設定来計
分配金(円)	0円	20円	20円	20円	20円	80円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

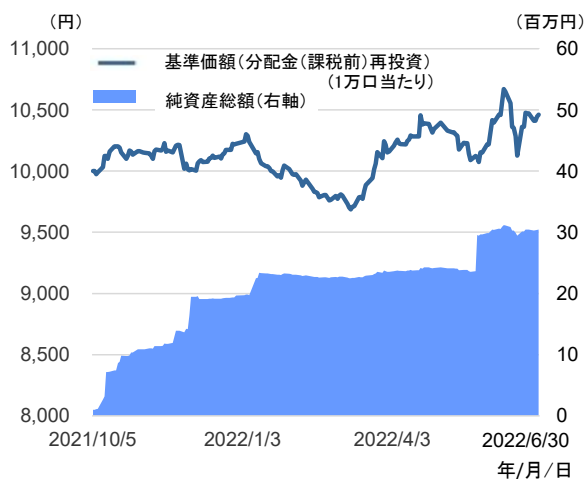
### 投資対象ファンドの組入状況

	組入比率
AB SICAV I-サステナブル・インカム・ポートフォリオ クラス1QGシェアーズ(為替ヘッジあり)	98.1%
現預金等	1.9%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しています。  
※投資対象の外国籍投資信託と当ファンドで、設定解約(現金の流出)の計上タイミングに差があるため、「投資対象ファンド」の比率が100%超となり、「現預金等」の比率がマイナス表記になることがあります。

## 基準価額等の推移と運用実績 - (毎月決算型・為替ヘッジなし)

### 基準価額等の推移



※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。  
※ 上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### 信託期間/決算日

信託期間	2022年1月15日まで	決算日	原則、毎月15日*
*決算日が休業日の場合は翌営業日			

### 基準価額/純資産総額

基準価額	10,378円	純資産総額	30百万円
------	---------	-------	-------

### 基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	2.4%	3.0%	2.3%	-	-	4.6%

\*当初設定日: 2021年10月5日

### 分配実績

1万口当たり、課税前

決算日	2022/2/15	2022/3/15	2022/4/15	2022/5/16	2022/6/15	設定来計
分配金(円)	0円	20円	20円	20円	20円	80円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

### 投資対象ファンドの組入状況

	組入比率
AB SICAV I-サステナブル・インカム・ポートフォリオ クラス1QGシェアーズ(為替ヘッジなし)	98.3%
現預金等	1.7%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しています。  
※投資対象の外国籍投資信託と当ファンドで、設定解約(現金の流出)の計上タイミングに差があるため、「投資対象ファンド」の比率が100%超となり、「現預金等」の比率がマイナス表記になることがあります。

### ■設定・運用は

## アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 日本証券業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド

販売用資料(月報)

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)  
 (毎月決算型・為替ヘッジあり) / (毎月決算型・為替ヘッジなし)  
 追加型投資/内外/債券

## 主要投資対象ファンドのポートフォリオの状況 AB SICAV I - サステナブル・インカム・ポートフォリオ

作成基準日: 2022年6月30日

### セクター別構成

セクター	組入比率
国債	29.87%
ハイイールド社債	24.54%
投資適格社債	23.15%
新興国債券	15.84%
商業用不動産担保証券	4.45%
モーゲージ担保証券	2.15%
合計	100.00%

### 格付別構成

格付け	組入比率
AAA	17.54%
AA	3.08%
A	7.23%
BBB	28.53%
BB	27.18%
B	13.82%
CCC以下	2.62%
合計	100.00%

### 国別構成

国	組入比率
アメリカ	51.06%
ブラジル	4.70%
フランス	4.70%
チリ	4.65%
オランダ	4.12%
イギリス	3.88%
スペイン	3.26%
ドイツ	2.40%
インド	2.07%
その他	19.16%
合計	100.00%

### 通貨別構成

通貨	組入比率
米ドル	100.76%
カナダドル	-0.05%
英ポンド	-0.18%
ユーロ	-0.53%
合計	100.00%

### ファンドの特性

ファンドの特性	
最終利回り	7.02%
最終利回り(為替ヘッジ後)*	4.33%
平均格付け	BBB
修正デュレーション	5.7
銘柄数	246

\*米ドル売り/円買いの為替取引にかかるヘッジコスト相当分を考慮した利回り。ヘッジコスト相当分は、当ファンドにかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。

### グリーンボンド等\*の組入比率

グリーンボンド等	
グリーンボンド	15.87%
サステナビリティ・リンク債	4.07%
サステナビリティボンド	2.75%
合計	22.69%

\*グリーンボンド(環境債)は、環境保護などを資金使途として発行される債券です。資金使途に応じ、サステナビリティボンド(環境および社会貢献債)なども発行されています。

### 組入上位10銘柄

銘柄名	償還日	利率	国	SDGs目標	比率
1 US Treasury Bonds	2026/11/15	6.50%	アメリカ	16	14.40%
2 US Treasury Bonds	2030/5/15	6.25%	アメリカ	16	1.34%
3 Centene Corp	2031/3/1	2.50%	アメリカ	3	0.95%
4 Skandinaviska Enskilda Banken	2025/5/13	5.125%	スウェーデン	8	0.78%
5 Verizon Communications	2029/2/8	3.875%	アメリカ	13	0.76%
6 Avangrid, Inc	2029/6/1	3.80%	アメリカ	13	0.74%
7 Nordea Bank Abp	2026/3/26	6.625%	フィンランド	8	0.73%
8 Canadian Government Bond	2029/12/1	2.25%	カナダ	16	0.73%
9 DNB Bank ASA	2024/11/12	4.875%	ノルウェー	8	0.73%
10 Suzano Austria GmbH	2031/1/15	3.75%	ブラジル	12	0.72%
(組入上位10銘柄合計)					21.88%

※ポートフォリオの状況は、管理事務代行会社のデータをもとに、アライアンス・バーンスタイン・エル・ビーが計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。  
 ※平均格付けは、ファンドの組入証券に係る信用格付けを加重平均したものでありファンド証券に係る信用格付けではありません。信用格付けは、ムーディーズ、S&P、Fitchのうち上位のものを使用しています。  
 ※組入上位10銘柄およびポートフォリオ構成(除通貨別構成)は、組入証券評価額(除現金等)を100%として計算しています。  
 ※組入上位10銘柄は、投資信託の運用内容の説明のためのものであり、組入証券を推奨または取得申込の勧誘を行うものではありません。

## 「SDGs(エスディー・ジー・ズ: Sustainable Development Goals)」とは?

「SDGs(エスディー・ジー・ズ: Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは、貧困や不平等、環境破壊などの様々な問題を解決することを目指す、世界共通の目標です。17の目標(GOALS)と、より具体的な169のターゲットから構成されています。2015年9月の国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標として採択されました。

### SDGs 17の目標

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。
- + 当資料におけるSDGsのロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものでもありません。

作成基準日: 2022年6月30日

運用コメント

<市況>

6月の米国国債金利は、月半ばにかけては、堅調な雇用統計や約40年ぶりの高水準の伸びとなった消費者物価指数(CPI)を受けて、米連邦公開市場委員会(FOMC)でより積極的な利上げが行われるとの見方から大きく上昇(価格は下落)しました。その後月末にかけては、米連邦準備理事会(FRB)の積極的な金融引き締めによる景気後退懸念から、金利はやや低下(価格は上昇)基調で推移しました。投資適格社債は上昇した一方、新興国債券、ハイイールド社債は下落しました。

<運用概況>

当月の基準価額の騰落率は、「年2回決算型・為替ヘッジあり」および「毎月決算型・為替ヘッジあり」は-4.8%、「年2回決算型・為替ヘッジなし」および「毎月決算型・為替ヘッジなし」は2.4%となりました。主要投資対象ファンドの純資産価格は、「為替ヘッジあり」は下落した一方、「為替ヘッジなし」は上昇しました。当月の基準価額の変動要因としては、保有しているハイイールド社債や投資適格社債などが主なマイナス要因となりました。一方、為替レートが円安米ドル高となったことは、為替ヘッジなしファンドにとってプラス要因となりました。セクター配分では、国債や社債の他にモーゲージ担保証券や新興国債券を分散して組み入れました。また、格上げ銘柄が増えるなど企業の信用力は安定していることから投資適格社債およびハイイールド社債の組入れを高位にしています。個別銘柄では、米国の通信事業者であるベライゾン・コミュニケーションズ(Verizon Communications、SDGs目標:13「気候変動に具体的な対策を」)の社債を上位で保有しています。同社は2035年までに自社の事業活動を100%カーボンニュートラルにすることを目指し、その一環として再生可能エネルギーへの投資を強化しており、グリーンボンド発行を通じ環境負荷の小さい通信網への入替えを加速させるなど、気候変動対策に貢献する企業と考えています。

<今後の見通しと運用方針>

足元では、すでに利上げに着手した米国に続き欧州でも利上げに踏み切る方針が示されるなど金融政策の正常化が注目されています。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、供給制約やサプライチェーンの混乱が懸念されるなど不確実性が高い環境下、主要投資対象ファンドでは様々な債券セクターを投資対象とすることで攻めと守りの両方の局面に対応する方針です。市場環境に応じてより魅力的な債券セクターに重点的に資産配分を行うことで、相対的に高い格付と好利回りの両立を目指します。また、グローバル社会が強くコミットしているSDGs(持続可能な開発目標)達成への貢献度を考慮することで、環境変化への対応に優れ事業が存続する可能性が高い企業や、サステナブルな社会を実現する国などの発行体を選別して投資します。こうした発行体の債券は、長期的な信用力の安定が見込めるほか、投資家の需要の高まりの恩恵を受けやすいとみています。引き続き、環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組む世界各国の発行体の債券に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. 主要投資対象ファンド\*への投資を通じて、主に環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組んでいると考えられる、世界各国の様々な発行体の債券等に投資します。

- 日本を含む世界各国の債券等(国債(新興国を含む)、政府機関債、新興国債券、投資適格社債、資産担保証券、ハイイールド債券等)を実質的な主要投資対象とします。
- ポートフォリオの平均格付は投資適格(BBB-格以上)とします。※BB+格以下の債券の投資比率は50%以下に抑えます。
- 主要投資対象ファンドにおいて、米ドル建資産への実質的な投資比率について、原則として純資産総額の90%以上に維持します。

\*各ファンドの主要投資対象ファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり)	ルクセンブルグ籍円建外国投資証券
(毎月決算型・為替ヘッジあり)	「AB SICAV I-サステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG(為替ヘッジあり)」
(年2回決算型・為替ヘッジなし)	ルクセンブルグ籍円建外国投資証券
(毎月決算型・為替ヘッジなし)	「AB SICAV I-サステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG(為替ヘッジなし)」

2. 主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。
3. 世界の債券市場から、独自のSDGs分析を活用し、より魅力的な投資機会を追求します。

「SDGs(エスディージーズ:Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは貧困や不平等、環境破壊などの様々な問題を解決することを目指す、世界共通の目標です。17の目標(GOALS)と、より具体的な169のターゲットから構成されています。2015年9月の国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標として採択されました。

4. ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
5. 決算頻度と為替ヘッジの有無が異なる4つのファンドからお選びいただけます。

(年2回決算型・為替ヘッジあり)	(年2回決算型・為替ヘッジなし)
(毎月決算型・為替ヘッジあり)	(毎月決算型・為替ヘッジなし)

+ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。  
 + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。  
 + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。  
 + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

## 投資リスク

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 基準価額の変動要因

#### 金利変動リスク

一般に債券価格は金利上昇時に下落、低下時に上昇し、変動リスクは長期債ほど大きくなります。

#### 信用リスク

発行国や発行体の債務返済能力、業績・財務内容、格付け、市場環境の変化等により、債券価格は大きく変動することがあります。デフォルト(債務不履行)が生じると債券価格は大きく下落し、機動的に売買できないこともあります。格付けの高い債券に比較して、高利回り社債や新興諸国の債券はデフォルトの恐れが高いと考えられます。また、金融商品等の取引相手方にデフォルトが生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

#### 為替変動リスク

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (毎月決算型・為替ヘッジあり)

主要投資対象ファンドにおいて、原則として主要投資対象ファンドの純資産総額を米ドル換算した額と同程度程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また対象通貨国と日本の金利差によってはヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。実質的な組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受け、一般に当該通貨が米ドルに対して下落した場合には、ファンドの資産価値が減少する要因となります。

(年2回決算型・為替ヘッジなし) / (毎月決算型・為替ヘッジなし)

実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

#### 期限前償還リスク

資産担保証券は、様々な要因によるローンの借換え等に伴い、期限前償還されることがあり、これらの増減により価格が変動します。特に金利が低下した場合、期限前償還の可能性の高まりにより、資産担保証券の種類によっては価格の上昇が抑えられること、または下落することがあります。

#### カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

#### 流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払されるとその金額相当分、基準価額は下がります。

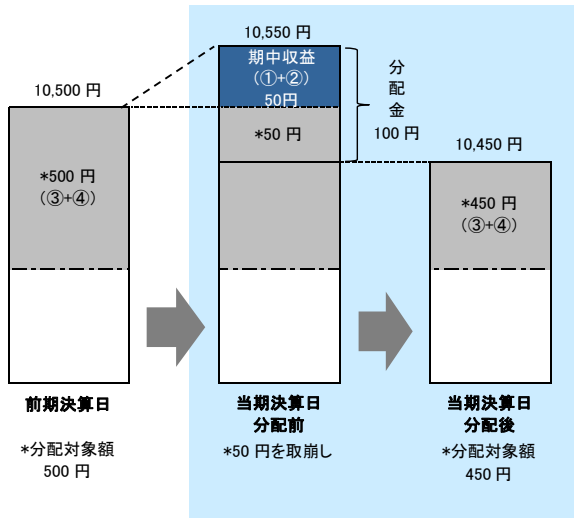
ファンドで分配金が支払われるイメージ



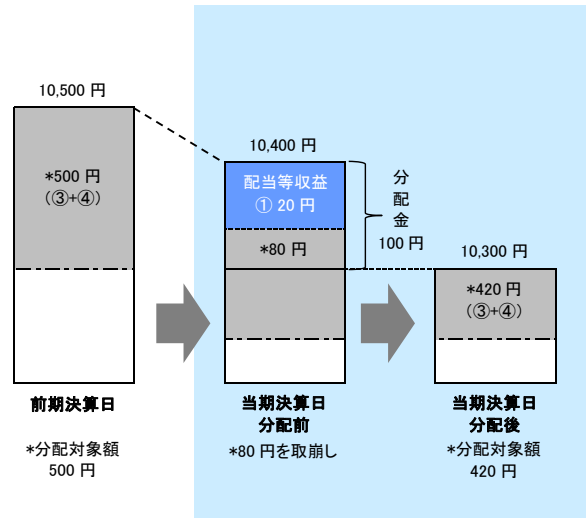
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

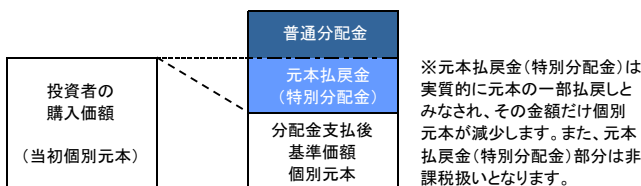


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

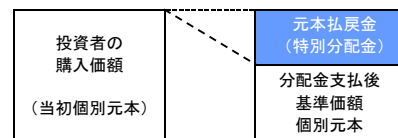
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・パースタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・パースタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

# アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)

(毎月決算型・為替ヘッジあり) / (毎月決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/債券

## 販売用資料(月報)

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
スイッチング	各ファンド間でスイッチング(乗換え)ができます。スイッチングに関する詳細は、販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	原則、午後3時までで、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルクの銀行の休業日/一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	2032年1月15日まで(信託設定日:2021年10月5日)
線上償還	次のいずれかの場合には、信託を終了(線上償還)する場合があります。各ファンドの純資産総額が30億円を下回ったとき/受益者のため有利であると認めるとき/やむを得ない事情が発生したとき
決算日	(年2回決算型・為替ヘッジあり)/(年2回決算型・為替ヘッジなし)原則、1月15日および7月15日(休業日の場合は翌営業日) (毎月決算型・為替ヘッジあり)/(毎月決算型・為替ヘッジなし)原則、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	(年2回決算型・為替ヘッジあり)/(年2回決算型・為替ヘッジなし)原則、年2回の毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 (毎月決算型・為替ヘッジあり)/(毎月決算型・為替ヘッジなし)原則、毎月の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る「一般コース」と、収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動いぞく投資コース」の2つのコースがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※取扱いファンド、収益分配金の受取方法およびスイッチングの取扱い等は、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

#### 直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.0%))を上限とします。)を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

#### 信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンド	純資産総額に対して年率0.6314%(税抜0.574%) 信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。  <配分(税抜)および役務の内容>									
		<table border="1"><tr><td>委託会社</td><td>年率0.05%</td><td>委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.50%</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.024%</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr></table>	委託会社	年率0.05%	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価	販売会社	年率0.50%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	年率0.024%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
		委託会社	年率0.05%	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価							
販売会社	年率0.50%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価									
受託会社	年率0.024%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価									
※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。											
投資対象ファンド		年率0.51%(上限)									
実質的な負担		純資産総額に対して年率1.1414%(税抜1.084%)(上限)									
その他の費用・手数料	監査費用/法定書類関係費用/計理業務関係費用/受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります(これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。)。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。										

### ファンドの主な関係法人

委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 <a href="http://www.alliancebernstein.co.jp">www.alliancebernstein.co.jp</a>
受託会社 (ファンドの財産の保管および管理を行う者)	三井住友信託銀行株式会社

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

# アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド

販売用資料(月報)

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)

(毎月決算型・為替ヘッジあり) / (毎月決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 債券

## 販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	●		●	
大和証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●
西日本シティTT証券株式会社	金融商品 取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			

(50音順)

※ 取次販売会社も含まれます。

※ 販売会社によっては、(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) / (毎月決算型・為替ヘッジあり) / (毎月決算型・為替ヘッジなし)のうち一部のみの取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。